

ポルトガル月報

2021年1月

(本月報は月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです)

在ポルトガル日本国大使館

【主要ニュース】

【内政】★非常事態宣言の延長／★レベロ・デ・ソウザ大統領再選を果たす

【外交】★ポルトガルが2021年上半期EU議長国就任／★サントス・シルヴァ外相モザンビーク訪問

【経済】★2020年度財政赤字を発表／★2021年度国債の発行

内政

★非常事態宣言の延長

1月に入り、国内では感染者数・死者数共に過去最多を更新し、医療体制の逼迫が続いた。同状況に鑑み、政府は1月13日の閣議で、移動及び経済活動の制限を伴う新たな措置の実施を決定した。コスタ首相は13日の会見で「我々は現在最も危険な時を迎えているが、同時に大きな希望もある。しかし、今注視しなければならないのは、ワクチンがもたらす希望が我々の緊張感を必要以上に緩和させ、パンデミックを更に危険なものにすることである。個人の自由を犠牲にする代償を十分に理解しているものの、命を代償とすることは耐えられない。一人一人を守ることが全ての者を守ることにつながるという共同意識をもち、我々は団結する必要がある。」と更なる感染症対策措置の遵守を呼びかけた。更に1月21日には、上記措置に加え、22日からの高等教育機関を除く教育機関の15日間の休校を決定し、2月8日からの原則オンライン授業への移行を決定した。閣僚の感染も相次いで確認されており、1月に入ってからこれまでにアナ・メンデス労働大臣、ジョアン・レアン財務大臣、シザ・ヴィエイラ経済・デジタル移行大臣、アルブケケ農業大臣、クラヴィーニョ国防大臣の陽性が確認されている。なお、昨年11月9日に発動された「非常事態宣言」は、1月28日の閣議で2月14日までの延長が決定した。

★レベロ・デ・ソウザ大統領、再選を果たす

1月24日、大統領選挙が実施され、現職のレベロ・デ・ソウザ大統領（社会民主党）が有効票の過半数を上回る60.67%を獲得し、第1次投票での再選を果たした。レベロ・デ・ソウザ大統領はこれまでコスタ政権（社会党）との協調的姿勢を取っており、今後も同路線が続くことが見込まれる。レベロ・デ・ソウザ大統領は選挙後の会見で、投票した有権者への感謝を示した上で、「私の、あなた方の、そして我々の使命は、第一に感染症の鎮静化であり、その後に復興に取り組んでいきたい。」と今後の抱負を表明した。26日にはスペインのフェリペ6世国王及びドイツのシュタインマイヤー大統領から、27日にはオーストリア、ギリシャ、イタリア各国首脳からそれぞれ電話で祝福の言葉を受けた。なお、選挙前から懸念されていた感染症拡大の影響による棄権率は、ポルトガル大統領選挙史上歴代最高の60.7%となった。

●インテルカンパス社の世論調査結果—1月

1月12日、ジョルナル・デ・ネゴシオス紙は、インテルカンパス社が実施した世論調査結果を発表した。新型コロナウイルス感染症への対応が続く中、与党・社会党（PS）の支持率は38.0%（前月比増減無し）と。最大野党・社会民主党（PSD）の支持率は24.1%（同0.5ポイント増）と先月から増

加した。PSとPSDの支持率の差は13.9ポイント（前月比0.5ポイント減）に減少した。その他主要政党では、左翼連合（BE）とシェーガ党（CH）の支持率が増加し、リベラル主導党（IL）と民衆党（CDS）の支持率が減少した。同社による最近の政党別支持率は以下のとおり。

【ポルトガル国内政党支持率推移】

政党	8月	9月	10月	11月	12月	1月
PS	39.6	37.4	37.5	37.1	38.0	38.0
PSD	24.8	24.3	24.8	24.2	23.6	24.1
BE	8.5	9.9	11.0	7.7	7.3	9.1
CH	7.9	7.4	7.7	7.3	7.7	9.1
CDU	6.1	5.5	4.3	4.9	5.4	5.7
PAN	3.2	4.1	4.1	5.3	3.4	3.6
IL	2.8	2.1	2.4	3.3	4.5	3.8
CDS	4.4	4.3	4.1	4.1	3.2	2.3
Livre	0.4	0.9	0.4	1.8	0.9	0.2

■調査期間：1月4～7日、対象者：ポルトガル本土居住の18歳以上の有権者603人、調査方式：固定及び携帯電話番号を無作為に抽出、回答率：62.3%、統計上の誤差：4.0%

■PS＝社会党、PSD＝社会民主党、BE＝左翼連合、CH＝シェーガ党、CDU＝統一民主連合（ポルトガル共産党（PCP）・緑の党（PEV）、PAN＝人と動物と自然の党、IL＝リベラル主導党、CDS＝民衆党、Livre＝自由党

外交

★2021年上半期EU議長国に就任

ポルトガルは、2020年下半期にEU議長国を務めたドイツから議長国の任を引継ぎ、2021年上半期の議長国に就任した。1月5日には、ポルトガルのEU議長国就任に伴い、シャルル・ミシェル欧州理事会議長がリスボンを訪問し、アントニオ・コスタ首相と会談を行った。会談後の会見でコスタ首相は、「EUの強化のため、また、EU経済を公正で、環境に配慮した、デジタルな経済へと復興させるべく、我々は6

ヶ月間、この上ない仕事を任されている。ポルトガルは4度目のEU議長国を務めることとなるが、リスボン条約以降の現行の体制での議長国は初めてとなる。この6ヶ月間、様々な機関と緊密に連携していきたいが、特に欧州理事会議長とは密に連携を図っていきたい。」と抱負を述べた。ポルトガルは議長国として

（1）気候変動対策及びデジタル移行を活用した欧州の復興の促進、（2）公正で包括的な気候変動対策と確実なデジタル移行のため欧州の柱となる社会問題の解決の具体化、（3）世界に開かれた欧州の戦略的自治力の強化の3項目を優先事項として掲げている。

●レベロ・デ・ソウザ大統領、スペイン・フェリペ6世国王と電話会談

1月15日、レベロ・デ・ソウザ大統領は、スペインのフェリペ6世国王と電話会談を行った。フェリペ6世国王はポルトガルのEU議長国就任を歓迎し、感染症対策やスペインにも自然環境の変化をもたらしている気候変動問題への取り組みを支持する旨述べた。また、感染症が流行する中、レベロ・デ・ソウザ大統領がこれまで一度も新型コロナウイルスに感染しなかったことを喜び、両首脳の間には緊密な関係が二国間関係及び多国間関係を発展させ、EUの中心的な問題を解決に導く旨述べた。

★サントス・シルヴァ外相、モザンビークを訪問

1月19日～21日、サントス・シルヴァ外務大臣は、ジョゼップ・ボレルEU外務・安全保障政策上級代表兼欧州委員会副委員長の代理として、リタ・ラランジーニャ欧州対外行動局長と共に、モザンビークのカーボ・デルガード州治安問題解決に向け、モザンビークを訪問した。サントス・シルヴァ大臣は「ニューシ・モザンビーク大統領への表敬は、モザンビーク政府の優先事項を明確且つ正確に特定し、EUとして迅速に具体的な支援計画を策定する上で、非常に重要なものだった。更なる支援を進めるべく、会談の成果を欧州に最大限に持ち帰り、具体化させることが今回訪問目的であり、迅速に対応すべき任務である。」と述

べ、1月25日には、クラヴィーニョ国防大臣が欧州議会安全保障及び防衛に関する小委員会で「モザンビークへの支援はEUの関心事項であり、ポルトガルはモザンビーク当局との対話を主導できる例外的な立場にある。テロとの戦いには、モザンビーク政府との緊密な対話が必要である。EUによるマリ訓練ミッションの様に、モザンビーク軍の訓練に焦点を当てなければならない。」と見解を述べた。

●サントメ・プリンシペ、カーボ・ベルデへ警察装備の供与

1月9日、政府は、サントメ・プリンシペ及びカーボ・ベルデに対し警察装備の供与を実施した。本供与はポルトガル語公用語アフリカ諸国に対する国内治安維持協力政策によるものである。ポルトガル・ポルトガル語公用語アフリカ諸国間警察協力では、警察能力及び運用支援に加え装備品協力も支援内容に踏まれており、ポルトガル空軍の支援を受け、拳銃、弾倉、クリーニングロッド及び弾薬が、サントメ・プリンシペに900セット以上、カーボ・ベルデに200セット以上供与された。

●コスタ首相、ギリシャ首相と会談

1月11日、コスタ首相はリスボンでギリシャのミツォタキス首相と会談を行った。両首相は、経済復興及び移民問題について意見を交わした。コスタ首相は会見で「二国間関係は政治的に非常に良好であり、EUの課題である移民問題でも協力関係にある。移民問題に関しては、加盟27カ国が共通して責任を負っており、地理的な理由のみによって、域外との境界を有する国のみが不利益を被ってはならない。移民は域外との境界を有する地中海各国のみならず、その隣接の国々への入国も目指しているため、移民の統合には集団的な努力を要する。」と述べた。ミツォタキス首相は「EUが経済回復への歩みを進める中、情報と経験を共有するための協働をはじめとする経済関係の強化が必要である。」と移民問題の協力に加え、両国の経済関係の強化を期待した。

●ギニア・ビサウと新協力戦略協定を締結

1月13日、サントス・シルヴァ外務大臣及びギニア・ビサウのバルボザ外務・国際協力・共同体大臣はリスボンでポルトガル・ギニア・ビサウ新協力戦略プログラム2021-2025に署名をした。本戦略プログラムは、官民を含む多様なアクターの開発への参加を掲げており、国際機関や地域共同体による多様な開発支援の在り方を標榜している。バルボザ大臣は会見で「旧プログラム2015-2020内での5,860万ユーロの予算執行は、ポルトガルによるギニア・ビサウへの多様で効果的な支援を意味しており、ギニア・ビサウの開発能力を強化してきた。」と評価し、新プログラムの意義を強調した。

●サントス・シルヴァ外相、トルコ外相と会談

1月7日、サントス・シルヴァ外務大臣は、リスボンでトルコのチャヴシュオール外務大臣と会談を行った。チャヴシュオール大臣はサントス・シルヴァ大臣に対し、トルコ内で増加する移民への対応に関し、EUによる建設的な協力を依頼し、サントス・シルヴァ大臣は、キプロス問題についてトルコがギリシャとキプロスと対話を通じて同問題解決に向けた取り組みを実施するよう依頼した。サントス・シルヴァ大臣は「EU加盟国とトルコの間には議論すべき課題が存在するが、ポルトガルはEU議長国として、この議論を前に進められるようにしたい」と述べた。チャヴシュオール大臣は「EUとの関係は比較的良好であるが、ポルトガルは当初より公平な態度を示しており、ポルトガルのEU議長国就任期間中が対話のための機会となるだろう」とポルトガルの姿勢を評価した。

●サントス・シルヴァ外相、キプロス外相と会談

1月6日、サントス・シルヴァ外務大臣は、リスボンでキプロスのフリストドゥリディス外務大臣と会談を行った。両大臣はポルトガルのEU議長国就任及び移民問題について意見を交わした。会談後の会見でフリストドゥリディス大臣は「ポルトガルはEU域外との境界を有する国の立場を理解しており、移民問題を

解決に導く上で、ポルトガルはEUの中で最も適している。我々は本問題を包括的に取り組む必要がある。」と移民問題進展に向けたポルトガルの役割への期待を述べた。

経済

●11月貿易部門数値の発表

1月8日、国立統計院（INE）は11月の貿易量変化に関する数値を発表した。11月は輸出が前年同月比-0.4%、輸入が前年同月比-12.1%となった。輸入では航空機を始めとする輸送機器が35.3%、燃料及び化学品製が47.5%それぞれ減少した。輸出では燃料及び化学製品が42.9%減少したものの、同製品を除く輸出量は2.7%の増加となった。貿易赤字は感染症拡大による貿易量の減少に伴い、前年同月比8億2,300万ユーロ減の8億8,800万ユーロへと減少した。

●消費者物価指数の発表

1月13日、国立統計院（INE）は12月及び2020年の消費者物価指数（CPI）を発表した。12月のCPIは前月から0.2%減少し、インフレの指標となる食料品及びエネルギーを除いたコアコアCPIは前月から0.1%減少した。2020年のCPI及びコアCPI共に前年度0.3%及び0.5%から変動がなく、感染症の影響を受けながらも、物価は年間を通じて安定していた。

★2020年度財政赤字を発表

1月27日、政府は2020年度財政赤字を発表した。2020年度財政赤字は103億2,000万ユーロとなり、2019年度と比較し97億4,000万ユーロの財政赤字増加となった。新型コロナウイルス感染症流行に伴う経済活動の減退に加え、感染症対策のため講じた項目で45億3,200万ユーロ増加した。税金は、所得税の徴収延期（6億9,500万ユーロ減）及びレイオフ制度利用に伴う社会保障税の支払免除（5億900万ユーロ）を始め、合計で14

億2,600万ユーロ減少した。一方、財政支出は雇用維持対策費（8億8,100万ユーロ）、社会保障関連費（7億4,000万ユーロ）、医療機器及び物資の購入（6億4,100万ユーロ）、復興費用（2億8,400万ユーロ）を始め、31億500万ユーロ増加となった。

●11月・12月雇用統計の発表

1月29日、国立統計院（INE）は11月の確定雇用統計と12月の推定雇用統計を公表した。11月の失業者数は約37万人を記録した。失業者数は前月と比較し4.7%減少したものの、前年同月と比較し6.3%の増加となった。失業率は前月比0.4%減の7.1%となったものの、前年同月比0.4%の増加となった。12月の推定失業者数は、前月比10.2%減の約33万人となり、推定失業率は前年同月比0.2%増の6.5%となった。

★短期国債の入札

1月20日、ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、6か月物短期国債を7億5,000万ユーロ（平均利回りは-0.554%）及び1年物短期国債を7億5,000万ユーロ（平均利回り-0.522%）発行した。落札額は、6か月短期国債が14億8,000万ユーロ（応札倍率1.97倍）、1年短期国債が19億7,500万ユーロ（応札倍率2.55倍）となった。

★長期国債の入札

1月13日、ポルトガル国庫公債管理庁（IGCP）は、10年物長期国債を5億ユーロ（平均利回りは0.475%）及び15年物長期国債を7億5,000万ユーロ（平均利回り0.9%）発行した。落札額は、10年物長期国債が15億1,100万ユーロ（応札倍率3.02倍）、1年短期国債が19億1,100万ユーロ（応札倍率2.55倍）となった。
(了)